

# 当行の歩み

## 当行の沿革

「産業とともに歩む」当行の歴史は、まさに日本経済の発展と軌を一にするものであり、近代工業の勃興以来今日に至るまで、当行は常に日本経済を支える中心的なプレーヤーとして活躍して参りました。今後とも、「産業とともに歩む」ことにより培われた伝統と特色をバックグラウンドに、日本経済はもとより世界経済の発展の為に不断の努力を重ねて参ります。

### 日本経済の勃興期～戦前の激動期

当行が設立された当時の我が国は、近代工業の勃興期であり、産業界の旺盛な資金需要に応える為に、長期資金の融資、外資導入及び証券市場の育成等が急務とされておりました。当行

は、こうした時代の要請を担う専門的金融機関として、明治35年に設立され、本格的な事業資金の供給を開始するとともに、ロンドンにおいて国債の募集、ポンド建興業債券の発行に成功し、我が国初の担保付社債の受託銀行になるなど外資導入、証券市場の育成でも先駆者としての役割を果たしました。



明治36年当時の本店

大正初期から昭和初期にかけての我が国は、第一次大戦後の反動恐慌、関東大震災、世界恐慌から満州事変の勃発と経済波乱の時代でしたが、この間当行は、多方面にわたる救済融資を積極的に実行し、社債浄化運動を推進する等、その営業活動を通じて、「産業界の窮状打開への協力」「起債界のり

ーダーとしての指導的役割」という当行の伝統と特色を形作って参りました。

### 戦後の復興～高度成長期

第二次大戦によって、我が国の経済は一挙にその基盤を失いましたが、戦後直ちに復興に向けて再スタートを切ることになりました。当行も、「我が国の経済が戦争による空白を克服し、先進国へのキャッチアップを遂げる為には基礎産業の強化が必要であり、その為には、長期事業資金の安定的供給と効率的な資金配分が不可欠である」とされる中、昭

明治	33 (1900)	3月：日本興業銀行法公布
	35	3月：日本興業銀行設立(資本金1,000万円)
		3月：添田壽一、初代総裁に就任
		10月：第1回興業債券200万円発行
	36	10月：銭瓶町の営業所、麹町区銭瓶町一番地(現千代田区大手町二丁目)に新設
大正	2	2月：志立鑑次郎、第2代総裁に就任
	3	1月：大阪支店開店
	5	7月：外国為替業務開始
	7	2月：土方久徴、第3代総裁に就任
		7月：神戸支店開店
	11	8月：第1回割引興業債券発行
	12	2月：小野英二郎、第4代総裁に就任
		6月：本店営業所落成し、麹町区永楽二丁目(現在の本店所在地)に移転
		9月：震災復旧救済金融実施
昭和	2	3月：金融恐慌に際し、中小小工業者等応急資金の融通開始
		12月：鈴木嶋吉、第5代総裁に就任
	3	7月：名古屋支店開店
	5	9月：結城豊太郎、第6代総裁に就任
	7	4月：福岡支店開店

昭和	10 (1935)	9月：東北支店(福島)開店
	11	2月：富山支店開店
	12	2月：賣來市松、第7代総裁に就任
		3月：広島支店開店
		11月：北海道支店開店(昭和26年10月札幌支店と改称)
	15	12月：河上弘一、第8代総裁に就任
	19	8月：東北支店、福島市から仙台市に移転(昭和26年10月仙台支店と改称)
		8月：福島出張所開設(昭和26年8月支店に昇格)
	21	2月：伊藤謙二、第9代総裁に就任
		8月：復興金融部創設、復興特別融資開始
		8月：高松、新潟両駐在員事務所開設、同年10月それぞれ出張所に昇格(高松：昭和24年4月支店に昇格、新潟：25年12月支店に昇格)
	22	5月：栗栖勉夫、第10代総裁に就任
		7月：岸喜二雄、第11代総裁に就任
	23	4月：外国為替取扱銀行の指定を受ける
		7月：意見書「長期金融機関の必要性」をGHQに提出
	24	6月：川北禎一、第12代総裁に就任
	25	4月：日本興業銀行法廃止、普通銀行に転化
		4月：川北禎一、初代頭取に就任
		10月：甲種外国為替銀行の指定を受ける
	27	12月：長期信用銀行法施行、長期信用銀行に転換(資本金26億9,000万円)

昭和	31 (1956)	10月：ニューヨーク事務所開設
	32	4月：割引興業債券、売出發行方式を採用
	36	11月：中山泰平、第2代頭取に就任
	37	7月：ニューヨーク事務所、駐在員事務所となる(昭和47年12月支店に昇格)
		7月：フランクフルト駐在員事務所開設
		7月：東南アジア産業金融セミナー開始
	40	3月：ロンドン駐在員事務所開設(昭和46年9月支店に昇格)
	42	11月：本店、飯店舗(八重洲南口)へ移転
		11月：中小工業部、東京支店(中堅企業センター)として発足(現：東京営業部)
	43	5月：正宗猪早夫、第3代頭取に就任
	44	7月：利付興業債券、売出發行方式を採用
		12月：(株)パシフィックリース(現：興銀リース(株))設立
	45	3月：債券オンラインスタート
		5月：日本経営システム(株)設立
		11月：横浜支店開店
	46	10月：京都支店開店
	47	1月：財形リッキー貯蓄発売開始
		10月：(株)興銀情報開発センター(現：興銀システム開発(株))設立
		11月：シンガポール駐在員事務所開設(昭和53年4月支店に昇格)
		12月：ドイツ興銀設立
	48	3月：IBJファイナンス・カンパニー(現：アジア興銀)設立
		10月：サンパウロ駐在員事務所開設

昭和	48 (1973)	11月：ルクセンブルグ興銀設立
	49	2月：新本店竣工、現在地に移転
		3月：ロスアンゼルス支店開店
		11月：興銀信託(現：IBJトラストカンパニー)設立
	50	3月：新宿支店開店
		4月：ロンドン興銀設立
		5月：池浦喜三郎、第4代頭取に就任
		8月：香港駐在員事務所開設(昭和54年6月支店に昇格)
	51	2月：渋谷支店開店
		11月：パリ駐在員事務所開設(昭和59年6月支店に昇格)
	52	11月：梅田、静岡両支店開店
	53	3月：ジャカルタ駐在員事務所開設
	54	2月：スイス興銀(現：スイス興銀 - エヌジェイ)設立
		3月：ヒューストン駐在員事務所開設
		8月：メキシコ駐在員事務所開設
		11月：池袋支店開店
	55	2月：日中米間初の合弁金融会社CCICファイナンス・リミテッド(中芝興業財務有限公司)を香港に設立
	56	3月：マドリッド、クアラルンプール両駐在員事務所開設(マドリッド：平成1年6月支店に昇格)
		5月：長期信用銀行法改正(債券発行限度、自己資本の20倍から30倍へ拡大)
		9月：北京駐在員事務所開設(平成8年3月支店に昇格)
		10月：新型商品「リッキーワイド」発売開始

和27年に施行された「長期信用銀行法」に基づく長期信用銀行として再出発することになりました。

以来、当行は高度成長期の担い手であった重化学工業への資金供給をはじめ、30年代後半から40年代半ばにかけての海運・自動車・鉄鋼等の再編統合に直接・間接的に寄与して参りました。また、旺盛な起債希望に対しては、公正な立場から起債調整役としての役割を果たして参りました。

### 金融自由化時代～日本版ビッグバン

その後我が国の経済環境は、オイルショックを契機に高度成

長から安定成長へと大きく変わり、金融界を取り巻く環境も自由化・国際化が急速に進展してきております。このような動きを受けて、金融制度調査会、証券取引審議会における検討結果を踏まえ、平成5年に子会社形式による各種業務分野への相互参入を主眼とする金融制度改革法が施行されました。

当行は、高度化、多様化するお取引先のニーズにお応えする為に、同法に基づき証券子会社「興銀証券株式会社」、信託子会社「興銀信託銀行株式会社」を設立し、証券・信託業務への参入を果たしました。

更に、我が国金融・証券市場がニューヨーク・ロンドンと並ぶ国際的な市場として復権することを目指し平成8年11月に発表

された、いわゆる日本版ビッグバン構想が、平成10年4月の改正外国為替管理法の施行によりスタートすることになりました。日本版ビッグバンに基づく規制緩和の進展により、我が国金融界においては内外の競争が益々激化すると思われませんが、グローバルなホールセールタイプの総合金融機関を目指す当行は、ビッグバンを最大のビジネスチャンスとして捉えております。あらゆる分野での迅速な変革に全力を挙げて取り組み、市場から評価されるとともにお客様から一層信頼される銀行となるよう努力を続けて参ります。



現在の本店

昭和57  
(1982)

- 1月：カナダ興銀設立
- 3月：パハレン、パナマ両駐在員事務所開設
- 4月：金の店頭販売開始
- 6月：吉祥寺支店開店
- 10月：財形年金貯蓄発売開始
- 12月：上海駐在員事務所開設(平成3年8月支店に昇格)

58

- 1月：シカゴ駐在員事務所開設(昭和62年4月支店に昇格)
- 3月：サンフランシスコ駐在員事務所開設(平成3年8月支店に昇格)
- 4月：公共債の窓口販売業務開始
- 4月：アトランタ駐在員事務所開設(平成3年6月支店に昇格)
- 10月：証券3社(新日本・和光・岡三)と共同コンピュータサービス(株)設立
- 11月：藤沢支店開店
- 12月：バンコック駐在員事務所開設(平成5年5月支店に昇格)

59

- 3月：広州駐在員事務所開設
- 4月：日興証券(株)と合併で(株)アイ・エヌ情報センター設立
- 6月：公共債ディーリング業務開始
- 6月：インドネシア国営商業銀行バンク・プミダヤと合併でプミダヤ興銀リース設立
- 6月：中村金夫、第5代頭取に就任
- 10月：日本橋支店(現：東京営業部)開店
- 12月：町田支店開店

60

- 1月：「債券総合口座」取り扱い開始

昭和60  
(1985)

- 4月：市場金利連動型預金(MMC)取り扱い開始
- 4月：大連駐在員事務所開設(平成4年11月支店に昇格)
- 9月：オーストラリア興銀設立
- 10月：興銀投資顧問(株)現：興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント(株)設立
- 10月：自由金利定期預金取り扱い開始
- 10月：東証の「特別参加者」として、債券先物市場に参加
- 12月：米国シュローダー銀行に資本参加、当行現地法人に

61

- 3月：興銀ビジネスサービス(株)設立
- 6月：難波支店開店
- 7月：興銀カードサービス(株)設立
- 12月：IBJシュローダー銀行、米国プライマリーディーラーのA.G.ランストンを買収
- 9月：シンガポール興銀設立
- 10月：当行初の株主割当による中間発行増資実施(新資本金2,125億7,858万9,526円)

62

- 4月：ソウル駐在員事務所開設
- 4月：ケイマン支店開店
- 7月：興銀信用保証(株)設立
- 10月：株主割当による中間発行増資実施(新資本金3,520億4,532万4,686円)
- 11月：金投資口座発売開始
- 12月：ミラノ駐在員事務所開設(平成3年4月支店に昇格)

63

- 4月：ソウル駐在員事務所開設
- 4月：ケイマン支店開店
- 7月：興銀信用保証(株)設立
- 10月：株主割当による中間発行増資実施(新資本金3,520億4,532万4,686円)
- 11月：金投資口座発売開始
- 12月：ミラノ駐在員事務所開設(平成3年4月支店に昇格)

平成  
1  
(1989)

- 2月：興銀ファイナンス(株)設立
- 6月：金融先物商品取引業務開始
- 9月：インドネシア興銀設立
- 1月：ナッソー支店開店
- 4月：英国3i社と合併で興銀インベストメント(株)設立
- 6月：黒澤 洋、第6代頭取に就任
- 7月：オーストリアのクレディタンシュタルト銀行(CA)と合併でIBJ-CAコンサルト設立
- 9月：ブリッジフォード・グループ設立
- 9月：パリ興銀設立
- 10月：興銀不動産調査サービス(株)設立
- 11月：「興業債券(2年)」の発行開始
- 11月：神田支店開店
- 3月：クルンタイ興銀リース営業開始
- 5月：新総合オンラインシステム稼働開始
- 5月：千葉支店開店
- 7月：興銀証券(株)設立
- 10月：興業債券の募集・売出要領等を変更
- 12月：ラブアン支店開店及び同支店クアラランブル出張所開設
- 5月：スウィングサービスの開始
- 7月：日本興業投信(株)設立
- 10月：チューリッヒ支店開店
- 11月：長信銀・商工中金・都銀とのCDオンライン提携実施

2

3

4

5

6

平成6  
(1994)

- 11月：ハノイ駐在員事務所開設
- 4月：チョンプリ、アユタヤ両支店開店
- 5月：首都圏の5店舗を日比谷、神田両支店の2店に統合
- 6月：興銀ビジネス・エージェンシー(株)設立
- 8月：A.G.ランストン、IBJシュローダー銀行より分離、本行100%子会社へ
- 10月：興銀信託銀行(株)設立
- 12月：武漢駐在員事務所開設
- 4月：ヒューストン駐在員事務所、新たにニューヨーク支店ヒューストン出張所として開設
- 6月：西村正雄、第7代頭取に就任
- 6月：興銀オフィスサービス(株)設立
- 11月：株主割当による中間発行増資実施(新資本金4,651億527万9,846円)
- 1月：フランクフルト支店開設(フランクフルト駐在員事務所は廃止)
- 1月：バンコック支店、フルバンク業務開始
- 3月：上海支店、人民元業務取り扱い開始、同支店浦西出張所開設
- 12月：投信店舗貸し業務の開始
- 3月：興銀アセットマネジメントインターナショナル設立
- 4月：興銀フィナンシャルテクノロジー(株)設立
- 7月：東京支店と日本橋支店を東京営業部として統合

8

9

10

当行の歩み